

特別企画：太陽光関連業者の倒産動向調査（2021年上半期）

2021年上半期は38件、前年同期比9.5%減少

～大型倒産が多く発生、負債総額は急増～

はじめに

太陽光関連業者の2021年上半期（2021年1月～6月）の倒産件数は38件、前年同期比で9.5%の減少、前期比（2020年下半期との比較）でも9.5%の減少となった。しかし大型倒産が多く発生し、負債総額は急増している。

調査対象は2006年1月から2021年6月までに発生した579件の太陽光関連業者（※）の倒産（法的整理のみ、負債1000万円以上）。「倒産件数と負債総額の推移」「倒産態様別」「負債総額別」「地域別」「業歴別」「資本金別」「従業員別」「業種別細分類」「倒産主因」について、調査・分析した。

※太陽光関連業者とは、①太陽光発電システム販売や設置工事、太陽光パネル製造やコンサルティングなど関連事業を主業として手がけるもの、②本業は別にあり、従業として太陽光関連事業を手がけるもの、両方を含む
※前回調査は、2021年4月14日

調査結果

1. 太陽光関連業者の2021年上半期（1～6月）の倒産件数は38件。前年同期比では9.5%の減少、前期比（2020年下半期との比較）でも同じく9.5%の減少となった。負債総額は約503億7300万円。前年同期比では441.6%、前期比では243.7%と大幅に増加。（株）JCサービス（3月24日民事再生法、負債約153億4200万円）とその関連会社、（株）グリーンインフラレンディング（4月9日破産開始決定、負債約128億円）などの大型倒産が発生した
2. 倒産態様別では「破産」が31件（構成比81.6%）、「特別清算」が4件（同10.5%）、「民事再生法」が3件（同7.9%）発生した。負債総額別で最も多いのは「1000万～5000万円未満」と「1億～5億円未満」でそれぞれ11件（構成比28.9%）。負債総額5億円未満が全体の81.6%を占めた。地域別では「関東」が16件（構成比42.1%）と突出。業歴別では「10～15年未満」の10件（構成比26.3%）と、「5～10年未満」の9件（同23.7%）がボリューム・ゾーンを形成している。資本金別では「100万～1000万円未満」が17件（構成比44.7%）と最も多く、次いで「1000万～5000万円未満」の15件（同39.5%）。両者合わせて全体の84.2%を占めた。従業員別では「10人未満」の34件（構成比89.5%）がトップ
3. 2006年4月からの累計倒産件数579件のうち、業種別細分類では「設備工事業」が140件（構成比24.2%）、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が104件（同18.0%）、「総合工事業」が75件（同13.0%）となった。倒産主因では「販売不振」が418件（構成比72.2%）でトップ



倒産件数と負債総額の推移

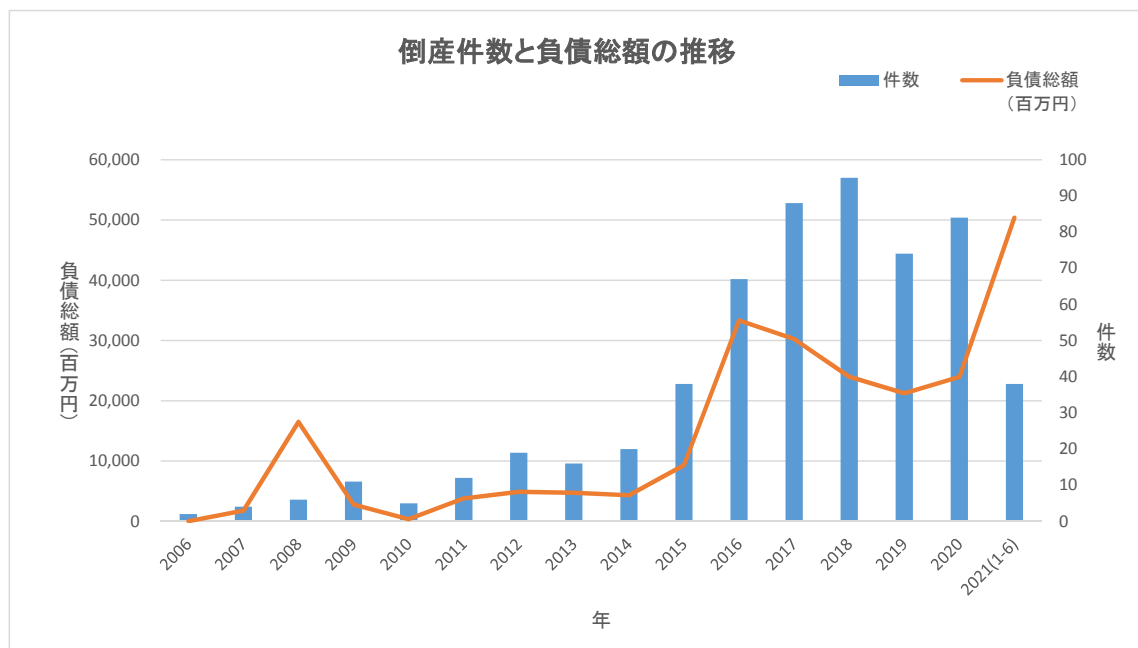
年	件数	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2006	2	-	21	-
2007	4	100.0	1,762	8290.5
2008	6	50.0	16,475	835.0
2009	11	83.3	2,776	▲ 83.2
2010	5	▲ 54.5	345	▲ 87.6
2011	12	140.0	3,788	998.0
2012	19	58.3	4,896	29.3
2013	16	▲ 15.8	4,723	▲ 3.5
2014	20	25.0	4,327	▲ 8.4
2015	38	90.0	9,307	115.1
2016	67	76.3	33,328	258.1
2017	88	31.3	30,246	▲ 9.2
2018	95	8.0	24,013	▲ 20.6
2019	74	▲ 22.1	21,234	▲ 11.6
2020	84	13.5	23,957	12.8
2021(1-6)	38	▲ 9.5	50,373	441.6
計	579	-	231,571	-

2021(1-6)は前年同期比

半期ベースの倒産件数と負債総額の推移

年	件数	前期比 (%)	負債総額 (百万円)	前期比 (%)
2006上期	0	-	0	-
2006下期	2	-	21	-
2007上期	1	▲ 50.0	33	57.1
2007下期	3	200.0	1,729	5139.4
2008上期	2	▲ 33.3	30	▲ 98.3
2008下期	4	100.0	16,445	54716.7
2009上期	5	25.0	1,676	▲ 89.8
2009下期	6	20.0	1,100	▲ 34.4
2010上期	3	▲ 50.0	288	▲ 73.8
2010下期	2	▲ 33.3	57	▲ 80.2
2011上期	6	200.0	2,639	4529.8
2011下期	6	0.0	1,149	▲ 56.5
2012上期	7	16.7	838	▲ 27.1
2012下期	12	71.4	4,058	384.2
2013上期	12	0.0	4,083	0.6
2013下期	4	▲ 66.7	640	▲ 84.3
2014上期	10	150.0	3,180	396.9
2014下期	10	0.0	1,147	▲ 63.9
2015上期	18	80.0	4,488	291.3
2015下期	20	11.1	4,819	7.4
2016上期	23	15.0	19,694	308.7
2016下期	44	91.3	13,634	▲ 30.8
2017上期	50	13.6	20,379	49.5
2017下期	38	▲ 24.0	9,867	▲ 51.6
2018上期	44	15.8	8,362	▲ 15.3
2018下期	51	15.9	15,651	87.2
2019上期	40	▲ 21.6	10,752	▲ 31.3
2019下期	34	▲ 15.0	10,482	▲ 2.5
2020上期	42	23.5	9,301	▲ 11.3
2020下期	42	0.0	14,656	57.6
2021上期	38	▲ 9.5	50,373	243.7
計	579	-	231,571	-

倒産件数と負債総額の推移





資本金/年	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比		
個人											1	8.3	1	5.3	1	6.3	1	5.0		
100万円未満																				
100万～1000万円未満	2	100.0	1	25.0	2	33.3	3	27.3	2	40.0	4	33.3	5	26.3	5	31.3	6	30.0		
1000万～5000万円未満			3	75.0	2	33.3	8	72.7	3	60.0	5	41.7	13	68.4	9	56.3	11	55.0		
5000万～1億円未満											2	16.7						1	5.0	
1億円以上					2	33.3											1	6.3	1	5.0
計	2	100.0	4	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	12	100.0	19	100.0	16	100.0	20	100.0		

資本金/年	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	2021(1-6)	構成比	計	構成比
個人					1	1.1			2	2.7	1	1.2			5	0.9
100万円未満			2	3.0	4	4.5	2	2.1	6	8.1	2	2.4	2	5.3	21	3.6
100万～1000万円未満	15	39.5	30	44.8	31	35.2	45	47.4	30	40.5	41	48.8	17	44.7	239	41.3
1000万～5000万円未満	20	52.6	30	44.8	43	48.9	41	43.2	30	40.5	36	42.9	15	39.5	269	46.5
5000万～1億円未満	3	7.9	4	6.0	7	8.0	5	5.3	6	8.1	3	3.6	1	2.6	32	5.5
1億円以上			1	1.5	2	2.3	2	2.1			1	1.2	3	7.9	13	2.2
計	38	100.0	67	100.0	88	100.0	95	100.0	74	100.0	84	100.0	38	100.0	579	100.0

従業員/年	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比
10人未満	2	100.0	4	100.0	4	66.7	8	72.7	3	60.0	7	58.3	9	47.4	11	68.8	12	60.0
10～50人未満							2	18.2	2	40.0	4	33.3	10	52.6	5	31.3	8	40.0
50～100人未満					1	16.7	1	9.1			1	8.3						
100～300人未満					1	16.7												
計	2	100.0	4	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	12	100.0	19	100.0	16	100.0	20	100.0

従業員/年	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	2021(1-6)	構成比	計	構成比
10人未満	25	65.8	44	65.7	65	73.9	69	72.6	54	73.0	62	62.0	34	89.5	413	71.3
10～50人未満	10	26.3	19	28.4	22	25.0	24	25.3	20	27.0	20	20.0	3	7.9	149	25.7
50～100人未満	3	7.9	4	6.0	1	1.1	2	2.1			2	2.0	1	2.6	16	2.8
100～300人未満															1	0.2
計	38	100.0	67	100.0	88	100.0	95	100.0	74	100.0	84	84.0	38	100.0	579	100.0

2006/1～2021/6の累計倒産件数579件の業種別細分類

業種	件数	構成比(%)
設備工事業	140	24.2
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	104	18.0
総合工事業	75	13.0
機械器具卸売業	71	12.3
職別工事業	50	8.6
電気機械器具製造業	17	2.9
木材・建築材料卸売業	13	2.2
広告・調査・情報サービス業	12	2.1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	1.9
一般機械器具製造業	11	1.9
専門サービス業	9	1.6
不動産業	8	1.4
その他サービス業	7	1.2
運輸業	6	1.0
その他の卸売業	5	0.9
その他の製造業	4	0.7
家具・建具・じゅう器卸売業	4	0.7
その他の小売業	4	0.7
その他	4	0.7
窯業・土木製品製造業	3	0.5
飲食店	3	0.5
飲食料品卸売業	2	0.3
自動車・同付属品卸売業	2	0.3
織物・衣服・身のまわり品小売業	2	0.3
自動車・自転車小売業	2	0.3
郵便業、電気通信業	2	0.3
教育	2	0.3
輸送用機械器具製造業	1	0.2
繊維工業、繊維製品製造業	1	0.2
木材・木製品製造業	1	0.2
旅館、その他宿泊所	1	0.2
娯楽業	1	0.2
金融・保険業	1	0.2
計	579	100.0

2006/1～2021/6の累計倒産件数579件の倒産主因

主因	件数	構成比(%)
販売不振	418	72.2
その他の経営計画の失敗	37	6.4
放漫経営	29	5.0
その他	29	5.0
経営多角化の失敗	13	2.2
売掛金回収難	12	2.1
経営者の病気、死亡	9	1.6
業界不振	6	1.0
不良債権の累積	5	0.9
企業系列、下請の再編成	5	0.9
設備投資の失敗	5	0.9
火災、その他の災害	5	0.9
人材の不足	2	0.3
過小資本	2	0.3
大企業の進出	1	0.2
新商品開発の失敗	1	0.2
計	579	100.0

**【まとめ】**

2021 年上半期は、(株) J C サービス（3 月 24 日民事再生法、負債約 153 億 4200 万円）とその関連会社、(株) グリーンインフラレンディング（4 月 9 日破産開始決定、負債約 128 億円）の大型倒産が発生した。法的整理に至っていないため今回の倒産動向調査には含まれていないが、代表が逮捕されて事実上、営業活動停止状態の(株) テクノシステム（神奈川県）のような事例もある。大型倒産や事件、不祥事が発生した場合、金融機関がその業界に対する与信を絞り込み、仕入先や得意先も取引に慎重になる傾向がある。太陽光関連業者の事業環境はいま、厳しいものになっている。

太陽光関連業者の倒産件数は、前々回（2020 年 1～12 月、1 月 19 日発表）では 84 件（前年比 13.5%増）と 2 年ぶりの増加に転じ、前回（2020 年 4 月～2021 年 3 月、4 月 14 日発表）では 79 件（前年度比 2.5%減少）と 2 年連続で減少したが、今回は 38 件（前年同月比 9.5%減）となった。半期ベースでの推移をみてもわかる通り、高水準の倒産が続いていることに変わりはない。特に太陽光関連業者の倒産に大型化の傾向がみられることに留意すべきだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰 俊郎

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。